

# 専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	助産学科													
実施方法	① 通学 ( <input checked="" type="radio"/> 昼間 ・ 夜間 ・ 土日 ) ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	7	6	0	0	3	—	1	4	2	0	0	2	—	2
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間				過去一年の講座実績	入講者数(20人)				修了者数(20人)				
年月日	平成32年 9月30日まで													
訓練期間	12ヶ月				総訓練時間				990時間					
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル					<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 ( 助産師 ) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ( ) <input type="checkbox"/> 専門職学位 ( ) 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等									
②①に係る資格・試験等の実施機関名称					厚生労働省									
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等					厚生労働大臣の指定した助産師養成所を卒業又は卒業見込の者									
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況					助産師業界全般									
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)					時間				使用教材名					
基礎助産学					195時間									
助産診断・技術学					225時間									
地域母子保険					30時間									
助産管理					45時間									
臨地実習					495時間									
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等					特になし									
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準					1) 文部科学大臣の指定した学校教育法に基づく大学において看護師になるのに必要な学科を修めて卒業した者又は見込の者 2) 文部科学大臣の指定した学校において3年以上看護師になるのに必要な学科を修めた者又は見込の者 3) 厚生労働大臣の指定した看護師養成所を卒業した者又は見込の者 4) 免許を得た後3年以上業務に従事している准看護師又は学校教育法に基づく高等学校若しくは中等教育学校を卒業している准看護師で、3)に規程する学校又は養成所において2年以上修業した者または見込の者 5) 外国の保助看法第5条に規定する業務に関する学校若しくは養成所を卒業し、又は外国において看護師免許に相当する免許を受けた者で、厚生労働大臣が1)から3)に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められた者									
③その他														

〔特記事項〕

# 専門実践教育訓練明示書

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	20	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	20	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	20	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	20	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	20	人			
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	0	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	4	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0			
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 学生	2	人	②B: 非就業者計	1
	5 求職中	0	人		
	6 その他(主婦、無職等)	1	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	1	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1
	2 希望の職種・業界で就職できる	1	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	4
	2 おおむね満足	3	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	学科試験、課題提出、技術試験等
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

# 専門実践教育訓練明示書

<b>6. 受講効果の把握方法</b>																								
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席率(各講義時間の2/3以上の出席) 定期試験																							
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	ペーパー試験及び実技試験																							
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席すべき日数の2/3以上出席し、所定の単位を取得																							
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	・授業、臨地実習の2/3以上出席していること ・試験、臨地実習の合格基準は1科目100点満点とし60点以上を合格とする																							
<b>7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法</b>																								
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	教員による個別指導																							
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国家試験対策授業、業者模試の実施 求人情報の告知																							
<b>8. その他の事項</b>																								
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 洛和学園 <span style="float: right;">(代表者名: 理事長 矢野一郎)</span>																							
住所及び連絡先	京都市山科区音羽八ノ坪53-1 <span style="float: right;">TEL 075-593-4116</span>																							
施設名称及び施設長名	洛和会京都厚生学校 <span style="float: right;">(施設長: 学校長 松村理司)</span>																							
住所及び連絡先	京都市山科区音羽八ノ坪53-1 <span style="float: right;">TEL 075-593-4116</span>																							
苦情受付者	氏名 青木英樹 所属 管理部	事務担当者	氏名 青木英樹 所属 管理部																					
連絡先	TEL 075-593-4116	連絡先	TEL 075-593-4116																					
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) <span style="float: right;">1,180,000 円</span>																							
支払い方法	① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) <span style="float: right;">350,000 円</span>																							
① 一括払																								
② 分割払	② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																							
③ 両方可能	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">第1期</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">540,000</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2期</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3期</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第4期</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第5期</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第6期</td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">(うち、必須教材費 円)</td> </tr> </table>			第1期	540,000	円	第2期	290,000	円	第3期		円	第4期		円	第5期		円	第6期		円	(うち、必須教材費 円)		
第1期	540,000	円																						
第2期	290,000	円																						
第3期		円																						
第4期		円																						
第5期		円																						
第6期		円																						
(うち、必須教材費 円)																								
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) <span style="float: right;">315,000円</span>																							
	① 任意の教材費(税込額)	126,931	円																					
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	53,000	円																					
	③ 施設維持費(税込額)	120,000	円																					
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)	15,069	円																					
	3. 総額 (1+2) (税込額) <span style="float: right;">1,495,000 円</span>																							